

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第59期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	18,277,333	18,740,928	21,108,997	22,655,166	24,004,020
経常利益	(千円)	1,162,166	1,062,322	1,030,132	1,208,483	1,107,220
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	729,348	656,941	687,924	824,856	767,518
包括利益	(千円)	809,796	786,835	498,545	914,455	784,850
純資産額	(千円)	7,922,067	8,778,054	9,189,215	10,016,323	10,702,083
総資産額	(千円)	13,284,876	13,875,672	13,710,705	15,026,887	15,713,658
1株当たり純資産額	(円)	1,360.42	1,507.42	1,578.04	1,720.08	1,837.87
1株当たり当期純利益 金額	(円)	125.24	112.81	118.13	141.65	131.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.6	63.3	67.0	66.7	68.1
自己資本利益率	(%)	9.6	7.9	7.7	8.6	7.4
株価収益率	(倍)	6.4	6.7	5.7	6.4	11.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	745,292	1,065,573	914,069	1,662,487	1,403,299
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	243,348	497,867	546,788	1,170,815	646,583
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	566,748	566,700	547,439	395,421	623,134
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,455,645	1,456,651	1,276,492	1,372,742	1,506,323
従業員数		290	301	301	306	312
[外、平均臨時雇用者 数]	(人)	[347]	[358]	[364]	[347]	[334]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	18,227,773	18,736,833	21,105,127	22,651,415	24,000,159
経常利益	(千円)	1,165,620	1,058,178	1,025,776	1,204,116	1,102,486
当期純利益	(千円)	741,719	654,398	685,060	821,992	764,283
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	7,840,118	8,622,163	9,172,425	9,966,791	10,632,697
総資産額	(千円)	13,178,804	13,769,937	13,614,532	14,929,124	15,607,509
1株当たり純資産額	(円)	1,346.34	1,480.65	1,575.16	1,711.57	1,825.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	17.0 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	127.37	112.37	117.64	141.15	131.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.5	62.6	67.4	66.8	68.1
自己資本利益率	(%)	9.9	8.0	7.7	8.6	7.4
株価収益率	(倍)	6.2	6.7	5.7	6.4	11.6
配当性向	(%)	11.8	13.3	12.8	12.0	15.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	290 [347]	301 [358]	301 [364]	306 [347]	312 [334]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和36年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 昭和39年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 昭和45年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 昭和46年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 昭和48年8月 メーリング業務の拡大に伴い、東京都板橋区に業務センター（第1ウエアハウス）を開設。
10月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 昭和49年6月 東京都板橋区に業務センター（第2ウエアハウス）を開設。
- 昭和51年4月 業務部門の集約化を図るため、第1ウエアハウス、第2ウエアハウスを統合し、東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 昭和55年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。
7月 株式会社デックに資本参加し、広告クリエイティブ（企画・制作）部門の充実を図る。
- 昭和56年10月 埼玉県朝霞市に朝霞業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 昭和57年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 昭和60年10月 東京都千代田区神田須田町に本社別館を竣工。本社業務の一部を移管。
11月 メーリング業務の拡大に対応し、ウエアハウスを拡張する。
- 昭和62年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 平成2年2月 業務管理にコンピュータシステムを導入し、事務合理化を図る。
- 平成3年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。
4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 平成4年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。
3月 経営の整備強化のため、管理・営業・業務の3本部1支社体制に組織改編。
4月 本社・大阪支社間の業務管理システムをオンライン化。
7月 ウエアハウスに最新型ラッピング機「エンベロッパー」を導入。
- 平成7年2月 業務本部を大幅に改組し生産管理体制の強化を図るとともに、データベース部門の充実のため新たにシステム本部を設置し、4本部1支社体制となる。
10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成8年3月 東京都板橋区に板橋業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 平成9年4月 プロモーション機能の強化のため、新たにプロモーション本部を設置。
- 平成10年9月 東京都江東区に江東業務センターを開設し、ウエアハウス（平成12年4月より板橋業務センターに改称）および板橋業務センター（同月閉鎖）のフィルムラッピング業務を移管集約する。
- 平成11年1月 カワセコンピュータサプライ株式会社と業務提携し、データプリントサービス（DPS）業務を開始。
- 平成11年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 平成12年6月 各種販売促進活動における多様な物流ニーズに対応するため、埼玉県所沢市にロジスティクスセンターを開設。
- 平成12年9月 テレマーケティング業務の拡大に対応し、コールセンターを拡張する。
- 平成13年3月 有限会社ヤマモトインターナショナルを吸収合併。
- 平成15年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ティーディーエムに変更。
- 平成16年4月 株式会社ティーディーエムを吸収合併。
- 平成16年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設、既往の業務センターを集約。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 I S M S 認証基準（Ver.2.0）の認証取得。
- 平成18年3月 東京ラインプリンタ印刷株式会社とデータプリントサービス（DPS）について業務提携。
- 平成20年2月 東京都千代田区神田司町に本社機能を移転。
- 平成20年11月 千葉県市川市に第二業務センターを開設し、業務センターのロジスティクス業務を移管。

- 平成22年10月 業務センター敷地内にロジスティクスセンターを増設し、第二業務センターのロジスティクス業務を移管。
- 平成22年12月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
- 平成27年4月 埼玉県比企郡川島町に川島ロジスティクスセンターを開設。既往のロジスティクスセンターを浦和ロジスティクスセンターに改称して2拠点体制となる。
- 平成28年12月 埼玉県比企郡滑川町に物流センター用地を取得。
- 平成30年1月 川島ロジスティクスセンターの増床を図るため、川島町内において移転。

3【事業の内容】

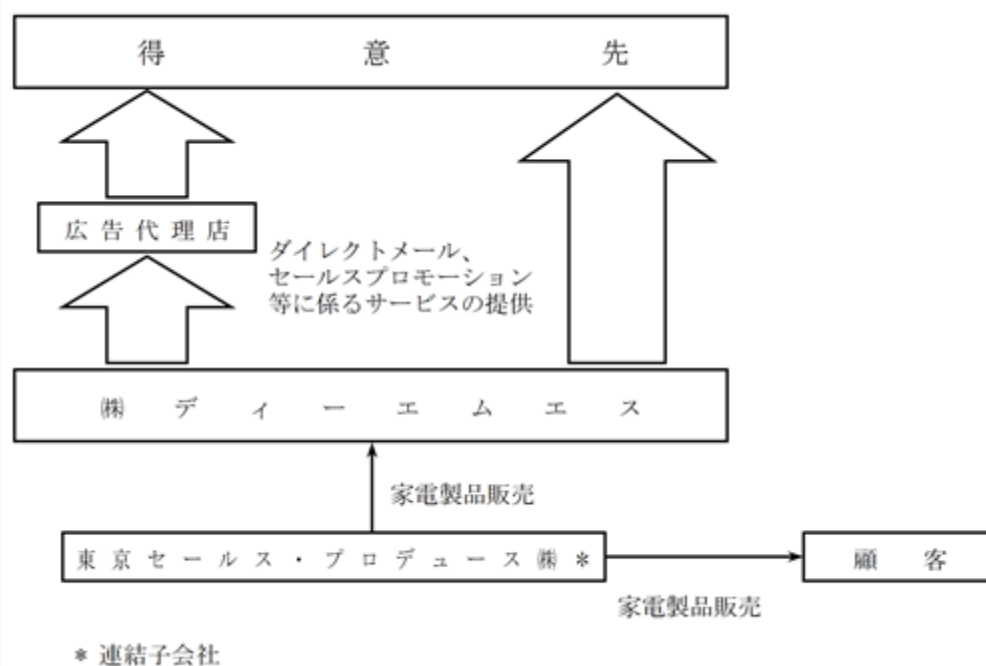
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、(株)ディーエムエス（当社）、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1)ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2)セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社
(3)イベント部門 イベント等の企画・制作・運營業務	当社
(4)賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5)その他 マス・メディア広告、 家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京セールス・プロ デュース(株)	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中1名が その役員を兼務し ている。同社より 家電製品を購入し ている。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	254 (273)
セールスプロモーション部門	29 (57)
イベント部門	10 (0)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	294 (330)
その他	1 (0)
全社(共通)	17 (4)
合計	312 (334)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312(334)	40.1	14.6	5,776,107

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	254(273)
セールスプロモーション部門	29(57)
イベント部門	10(0)
賃貸部門	1(0)
報告セグメント計	294(330)
その他	1(0)
全社(共通)	17(4)
合計	312(334)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

（1）経営方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かな暮らしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体をめざしてまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、顧客企業の課題解決に向けて、最新インフラに基づくメーリングサービス、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作、クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいり所存であります。

（2）経営戦略等

当社は、顧客企業と生活者の“ダイレクトコミュニケーション”を事業領域として、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントなどのリアル分野の販促サービスを提供してまいりました。今後はこれを基盤としつつ、Web分野を含めたトータルサポートを提供することで、“リアルとWebの好循環”を作り、クロスメディア時代の“企業と生活者のよい関係づくり”に一層の貢献を果たしてまいります。また、次なる戦略として通販市場の拡大などで重要性が高まる物流分野のサービスを強化します。これにより、販促サービスにより顧客企業の事業拡大に貢献する一方で、事業拡大に伴う業務量や物量の増加に対処する物流サービスを提供し、“販促と物流の好循環”による顧客企業とのWin-Winを作っていくユニークなポジショニングをとることで継続的な成長を目指してまいります。

（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

企業理念に掲げる株主の皆様への利益還元を図ってまいります。これに必要な収益獲得を計画、管理するため資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資産利益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能の高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

（4）経営環境

ダイレクトメール事業の市場環境は、インターネット広告の台頭がありながらも近年はほぼ横ばいで推移しています。これは「紙かデジタル」という択一ではなく、「紙とデジタル」という相乗効果による新たな価値創造につながっているためです。インターネット広告は、新規顧客とのきっかけ作りに効果があり、主に獲得コストが重視されるのに対して、ダイレクトメールは獲得後の顧客生涯価値を高めることに用いられることが多く、それぞれの得意領域によってプロモーション効果の最大化が図られているといえます。当社ではこれらの動向を捉えた提案型営業を推進しているところです。

物流事業の市場環境は、インターネット通販市場の拡大が続いており、大きなビジネスチャンスとなっています。また、通販以外でも、企業が付帯業務として自社で対応してきた支店や店舗間の物流を外部の専門会社に委託する動きがみられます。いずれもダイレクトメールやバックオフィス分野で培ってきた業務ノウハウを強みとして事業の拡大を図ってまいります。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

前述の経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

利益改善

生産機器の拡充などにより生産性・キャパシティ向上を図り、コストを低減させ利益を確保します。特に、作業手順の標準化と作業員の人的スキルアップによる効率向上と、最新の機器とシステムを活用した技術的な面からの大幅な効率化を合わせて実施し、これらをもってコスト低減による利益改善を果たしてまいります。

物流事業の拡大

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした物流事業を拡大し、ダイレクトメールに次ぐ新たな収益の柱として育成していきます。このため、川島ロジスティクスセンターの活用度を高めるとともに、新規物流案件の継続的獲得に取組みます。また、荷主である顧客企業に対して、ダイレクトメールやセールスプロモーション、イベント、Webなど他のマーケティングサービスを提供することで、事業間シナジー創出を図るとともに、さらなる物量の増加を促進します。

マーケティングサービスの強化

顧客データ分析や販促施策の企画・制作力強化により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ります。特に、顧客との関係性強化を重視する顧客企業の動向から、ダイレクトメールが利用されることの多いCRM（顧客関係性管理）分野のマーケティングに注力することで主力でもある既存サービスの付加価値を高めていきます。

Web・モバイルマーケティングのサービス開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いWebやモバイルを活用したマーケティングを支援し、既存事業であるダイレクトメール・セールスプロモーション・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ります。このことで、顧客企業のマーケティング戦略に広範囲から関与することとなり、施策の成果を高め、競合他社との差別化や顧客企業との長期的な関係構築を目指していきます。

マネジメントシステムの継続的改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにあることに対して、JISQ15001（プライバシーマーク）およびISO27001（ISMS）のマネジメントシステムを運用することで、個人情報や機密情報の適正な取り扱いを維持し継続的な改善を図っていきます。また、ISO9001（品質管理）のマネジメントシステムにより、顧客企業のニーズを的確にとらえたサービス品質を継続的に維持・向上していきます。これらの3つのマネジメントシステムにより、情報セキュリティと品質の両面から顧客企業に安心して選んでいただけるサービスを提供し続けます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

（1）個人情報の管理について

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、各種ガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的なセキュリティについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で既に記載したとおり、現時点で採りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで顧客情報流出による問題は発生しておりませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（2）業績の変動要因について

当社は、ダイレクトメール部門による売上が全体の約9割を占めております。当社におけるダイレクトメールは、公共サービスにおける各種通知や企業からその顧客に対する業務通信等に利用されるとともに、Webマーケティングとの組み合わせによる利用が図られていますが、将来において顧客企業のプロモーション手法の変化により、場合によっては当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（3）人材の確保および育成について

当社が行う顧客企業のマーケティング活動を支援する事業の遂行においては、人材に依拠する部分が多く、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。これに対して当社は計画的な採用を実施することで人材の確保を図るとともに、社内研修制度を整備し従業員のキャリア形成を支援することで従業員の能力向上を図っております。しかしながら、必要とする人材の確保や育成ができない場合には、当社の経営成績および事業展開に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、および当社の子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果による企業収益の改善を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション（SP）、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした方針のもと、リアルとWeb、販促と物流の好循環による新たな収益機会を作っていくための基本戦略として、「デジタル時代のDMへの対応強化」「顧客企業の売上を伸ばす物流の推進」「2020年に向けたSP・イベント分野の受注促進」に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は240億4千万円（前年同期比6.0%増）となりました。一方、連結営業利益は、10億98百万円（同9.8%減）となりました。これは主に川島ロジスティクスセンター拡充のための移転費用計上によるものです。連結経常利益は、営業外収益が27百万円（同28.5%増）、営業外費用が19百万円（同37.5%減）となった結果、11億7百万円（同8.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を3億56百万円としたことなどにより7億67百万円（同7.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメールと通販物流の取扱いが伸び、売上高は222億40百万円（同6.0%増）、一方、セグメント利益は主に川島ロジスティクスセンターの移転関連費用により、14億54百万円（同2.9%減）となりました。なお、移転関連費用の大半は物品・機器の移設、設備廃棄費、什器購入など当期のみの一過性費用であり、これらの影響を除いたセグメント利益は15億92百万円（6.3%増）となります。

・セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力した結果、売上高は10億60百万円（同3.4%増）となりました。一方、セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務の規模縮小などにより1億53百万円（同3.8%減）となりました。

・イベント部門

販促支援・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は6億8百万円（同8.7%増）、セグメント損失は341千円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

・賃貸部門

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は80百万円（同10.2%増）、セグメント利益は46百万円（同27.6%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は15億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億3百万円(前年同期は16億62百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億23百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費5億23百万円計上や仕入債務の増加2億44百万円、その他流動負債の増加3億2百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加2億79百万円、たな卸資産の増加2億14百万円、法人税等の支払い3億89百万円などによって資金が減少したことなどによるものがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億46百万円(前年同期は11億70百万円の支出)となりました。これは主に、物流センター用地取得や既存設備の更新で4億45百万円、基幹システムの更新で1億11百万円、差入保証金の差入1億19百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億23百万円(前年同期は3億95百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の支払い5億23百万円(リース債務31百万円、長期借入金2億15百万円、社債2億77百万円)、配当金の支払い198百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 業務の内容

当社グループ(当社、および当社の子会社)は、『メール&マーケティングサービス』を核とした、「ダイレクト・コミュニケーション」の広範な領域において、様々なサービスを提供しております。

ダイレクト・コミュニケーション

生活者一人ひとりと直接的に接触しながら、双方向な交流を実現するコミュニケーションのことで、各種メディア(媒体)での情報発信により、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる広告宣伝活動全般を指しております。

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメールサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサービスしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる効果的なコミュニケーション・メディア(媒体)の提供とその業務運営を事業としております。

業務内容をセグメント別に分類すると下記のとおりになります。

ダイレクトメール(DM)部門

・メールサービス

DMの企画・制作から、メール処理、レスポンスデータ分析等、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

・データベースサービス(顧客情報処理)

多様化する生活者一人ひとりのニーズをきめ細かく把握し、必要な情報を的確に伝えていく、新しい時代のプロモーションを創造・提案していくために、データベースを活かしたサービスを提供しております。

・ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援)

通信販売における受注センター業務、物流・在庫管理、代金回収まで、生活者に直接働きかけて、商品やサービスを提供する業務をトータルにサポートしております。

セールスプロモーション(SP)部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、マスコミ4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

賃貸部門

自社所有の不動産を賃貸しております。

その他

マス・メディア広告、その他を行っております。

b. 業務処理能力

当社グループの業務の内容は極めて多種多様にわたり、その業務の形態も各部署で幾多の作業を分担し、同種の業務であっても、その仕様、形態等は一樣でないため処理能力の画一的表示は困難でありますので記載を省略しております。

c. 業務処理実績

ダイレクトメール（DM）部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物等の発送受託通数を示すと次のようになります。

種類	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
第一種郵便物(封書/定形)(千通)	35,758	96.0
第一種郵便物(封書/定形外)(千通)	1,327	54.2
第二種郵便物(はがき)(千通)	38,431	83.4
第三種郵便物(定期刊行物)(千通)	52	85.5
普通小包(千通)	236	100.0
冊子小包(千通)	186,374	105.8
その他(千通)	583	92.7
小計(千通)	262,765	99.9
自動車便(千件)	3,064	86.4
ポストイング(千件)	41,592	99.5
小計(千件)	44,657	98.5
計(千通、千件)	307,422	99.7

セールスプロモーション（SP）部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

賃貸部門

主として千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）の一部を賃貸しているものであります。

d. 生産および仕入実績

当連結会計年度の生産および仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	20,161,656	106.9
セールスプロモーション部門(千円)	877,203	104.9
イベント部門(千円)	609,290	108.2
賃貸部門(千円)	34,629	93.2
その他(千円)	604	8.4
合計(千円)	21,683,383	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

e. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	22,240,673	106.0
セールスプロモーション部門(千円)	1,060,602	103.4
イベント部門(千円)	608,948	108.7
賃貸部門(千円)	80,825	110.2
その他(千円)	12,970	55.8
合計(千円)	24,004,020	106.0

(注) 1. 受注につきましては、受注後、短期間に業務完了し納品されるため、販売実績のみ記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジャパネットメディ アクリエーション	3,406,198	15.0	3,957,919	16.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

・資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に信託受益権が88百万円減少しましたが、現金及び預金が1億45百万円、売上債権が2億82百万円、仕掛品が2億14百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として67億94百万円（前連結会計年度末比5億92百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億95百万円、建設仮勘定が1億64百万円それぞれ減少しましたが、土地が1億63百万円、ソフトウェア仮勘定が1億79百万円、差入保証金・敷金が1億27百万円それぞれ増加したことにより、全体として89億19百万円（同95百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、157億13百万円（同6億86百万円増）となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が2億44百万円、未払費用が1億3百万円、未払金が83百万円それぞれ増加しましたが、一年内償還予定の社債が2億77百万円、短期借入金が7億17百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として40億47百万円（同5億2百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が5億2百万円増加したことなどにより、全体として9億64百万円（同5億3百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、50億11百万円（同1百万円増）となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益7億67百万円の計上と配当98百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて6億68百万円の増加となりました。そのほか、退職給付に係る調整累計額が13百万円（税効果は除く）増加したことにより、全体として107億2百万円（同6億85百万円増）となりました。

資本の財源および資金の流動性

・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

・資金需要

平成30年3月期においては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載している計画のほか特記すべき事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	319,729	25.9
セールスプロモーション部門	21,516	138.8
イベント部門	3,960	309.7
賃貸部門	319	36.6
報告セグメント計	345,526	27.6
その他	-	-
計	345,526	27.6
消去または全社	174,957	190.1
合計	520,483	38.8

当連結会計年度における設備投資は、主にダイレクトメール部門に投資したマーリング機器および移転した川島ロジスティクスセンター（埼玉県比企郡滑川町）内の造作や物流業務に必要な機器類であります。マーリング機器につきましては、主に業務センター（埼玉県さいたま市桜区）に投資したもので、品質の向上と更新需要を目的としたものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	ソフトウ ェア 仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	439,887	7,938	475,869 (135)	9,067	179,055	46,614	1,158,432	99 [4]
賃貸不動産 (東京都千代田区)	賃貸部門	賃貸施設	401,664	6,665	439,263 (118)	-	-	-	847,593	1 [-]
業務センター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門 SP部門	業務施設	1,132,955	355,309	1,897,350 (12,451)	17,998	-	127,990	3,531,604	154 [241]
浦和ロジスティクスセンター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門	業務施設	482,172	222	注4	-	-	2,961	485,356	13 [32]
川島ロジスティクスセンター (埼玉県比企郡川島町)	DM部門	業務施設	51,740	38,365	-	-	-	30,396	120,501	20 [28]
賃貸不動産 (埼玉県比企郡滑川町)	賃貸部門	賃貸施設	-	-	954,989 (11,318)	-	-	-	954,989	- [-]
大阪支社 (大阪市旭区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	116,899	17,809	338,759 (1,406)	-	-	5,076	478,545	25 [29]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、東京ラインプリンタ印刷㈱に貸与中の建物及び構築物37,892千円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 業務センターの敷地内にあるため、業務センター土地に一括表記しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 業務センター	埼玉県 さいたま市 桜区	全社	情報システム 関連機器	41,000	-	自己資金	平成 30.4	平成 30.10	品質向上
同上	同上	DM部門	データプリン ティング関連 機器	212,000	-	自己資金	平成 30.7	平成 30.7	品質向上
同上	同上	DM部門	メーリング 関連機器	177,000	-	自己資金	平成 30.10	平成 30.10	品質向上
同上	同上	DM部門	メーリング 関連検査装置	9,000	-	自己資金	平成 30.12	平成 30.12	更新需要
同上	同上	DM部門	フィルム ラッピング 関連機器	98,300	-	自己資金	平成 30.6	平成 30.8	更新需要
当社 川島ロジス ティクス センター	埼玉県 比企郡 川島町	DM部門	ロジスティク ス関連機器	7,000	-	自己資金	平成 30.4	平成 30.10	品質向上
当社 大阪支社	大阪府 門真市 三ツ島	DM部門	建物 附属設備	122,118	-	自己資金	平成 30.6	平成 30.10	品質向上
同上	同上	DM部門	メーリング 関連機器	74,700	-	自己資金	平成 30.6	平成 31.3	品質向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日 (注)	-	7,262,020	-	1,092,601	24,520	1,468,215

(注) 株式会社ディーエムエスとの合併による資本準備金の増加であります。合併比率は該当ありません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	23	23	29	-	1,399	1,484	-
所有株式数 (単元)	-	6,680	4,362	4,150	5,832	-	51,585	72,609	1,120
所有株式数 の割合 (%)	-	9.2	6.01	5.72	8.03	-	71.04	100	-

(注) 自己株式1,438,934株は、「個人その他」に14,389単元および「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載
しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山本 克彦	東京都武蔵野市	1,125	19.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	356	6.11
山本 百合子	東京都武蔵野市	285	4.89
凸版印刷株式会社	東京都台東区1-5-1	250	4.29
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	4.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	242	4.15
内藤 征吾	東京都中央区	215	3.70
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11 千代田小川町クロスタ10階	189	3.24
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.88
計	-	3,152	54.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

2. 三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで「株式会社三菱UFJ銀行」に銀行名を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,000	58,220	-
単元未満株式	普通株式 1,120	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,220	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,900	-	1,438,900	19.81
計	-	1,438,900	-	1,438,900	19.81

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	96,162
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,438,934	-	1,438,934	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りつつ、競争力強化のための設備投資の原資を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.1%、配当性向は15.2%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	116,461	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,900	865	1,010	976	1,789
最低(円)	524	669	595	625	841

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,256	1,789	1,698	1,690	1,594	1,590
最低(円)	1,185	1,217	1,480	1,497	1,411	1,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	山本 克彦	昭和44年3月11日生	平成7年4月 ㈱第一勧業銀行入社 平成10年6月 ㈱第一勧業銀行退社 平成10年7月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 ㈱デック取締役就任 平成14年5月 ㈱トッパン・ダイレクト・ メール・センター取締役就任 平成14年5月 東京セールス・プロデュース㈱ 取締役就任 平成16年4月 東京セールス・プロデュース㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 ㈱デック代表取締役会長就任 平成20年6月 管理本部長委嘱(現任)	(注)3	1,125
常務取締役	コミュニケーション部門担当	甲斐 良一	昭和31年10月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年7月 営業副本部長兼第二営業部長 平成20年4月 執行役員大阪副支社長兼大阪営業部長 平成25年6月 当社取締役就任 平成29年4月 執行役員コミュニケーション部門担当 兼福岡営業所長(現任) 平成29年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	17
常務取締役	オペレーション部門担当	篠原 清佳	昭和29年11月30日生	昭和54年3月 信水貿易株式会社入社 昭和56年5月 信水貿易株式会社退社 昭和58年8月 当社入社 平成23年4月 第四オペレーション統括部長 平成24年7月 執行役員オペレーション部門担当兼第 三オペレーション統括部長 平成25年6月 当社取締役就任 平成29年4月 執行役員オペレーション部門担当兼川 島ロジスティクスセンター長(現任) 平成29年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役	大阪支社長	坂本 清志	昭和31年1月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成21年4月 セールスプロモーション部長 平成27年7月 執行役員大阪支社長兼大阪管理部長兼 大阪営業部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	コミュニケーション部門担当	上林 晋	昭和39年3月13日生	昭和61年3月 当社入社 平成19年4月 第四営業部長 平成26年7月 執行役員第三営業統括部長兼第三営業 部長兼営業企画部長 平成29年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年4月 執行役員コミュニケーション部門担当 兼セールスプロモーション統括部長 (現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オペレーション 部門副担当	金沢 潤	昭和37年6月27日生	昭和61年3月 当社入社 平成23年4月 第一オペレーション統括部長兼CRM 推進一部長 平成26年7月 執行役員第一オペレーション統括部長 兼CRM推進一部長 平成29年4月 執行役員オペレーション部門副担当兼 第一オペレーション統括部長 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役 (監査等委員)		丸山 丹丈	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 システムソリューション部長 平成23年2月 監査室長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 平成16年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年6月 NOK株式会社社外監査役就任(現任) 平成29年4月 第一東京弁護士会副会長就任	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		柿尾 正之	昭和29年5月9日生	昭和61年4月 公益社団法人日本通信販売協会入社 平成28年4月 関西大学大学院商学研究科非常勤講師 平成28年4月 東京国際大学商学部非常勤講師 平成28年6月 公益社団法人日本通信販売協会退社 平成28年7月 株式会社コアフォース社外取締役就任 (現任) 平成29年4月 一般社団法人通販エキスパート協会理 事(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成29年9月 駒澤大学グローバル・メディア・スタ ディーズ学部非常勤講師(現任) 平成29年10月 新日本製薬株式会社社外取締役就任 (現任) 平成30年4月 上智大学経済学部非常勤講師(現任)	(注)4	-
計						1,190

- (注) 1. 梶谷篤、柿尾正之の両名は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 丸山丹丈、委員 梶谷篤、委員 柿尾正之
なお、丸山丹丈は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集そ
の他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま
す。執行役員は10名で、福岡支社長甲斐良一、オペレーション部門篠原清佳、コミュニケーション部門統括
部長上林晋、第一オペレーション統括部長金沢潤、第二オペレーション統括部長沖真典、大阪支社長坂本清
志、第一営業統括部長野村佳伸、開発営業部長兼営業企画部長田口竜介、第三オペレーション統括部長荻原
実、第四オペレーション統括部長田中明弘で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ. 取締役および取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は6名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けております。

ロ. 監査等委員および監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）であり、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査・監督を行うことを目的に原則3ヶ月に1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実に努めております。

ハ. 経営会議

経営会議は、取締役会の決定や方針を各部門に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。

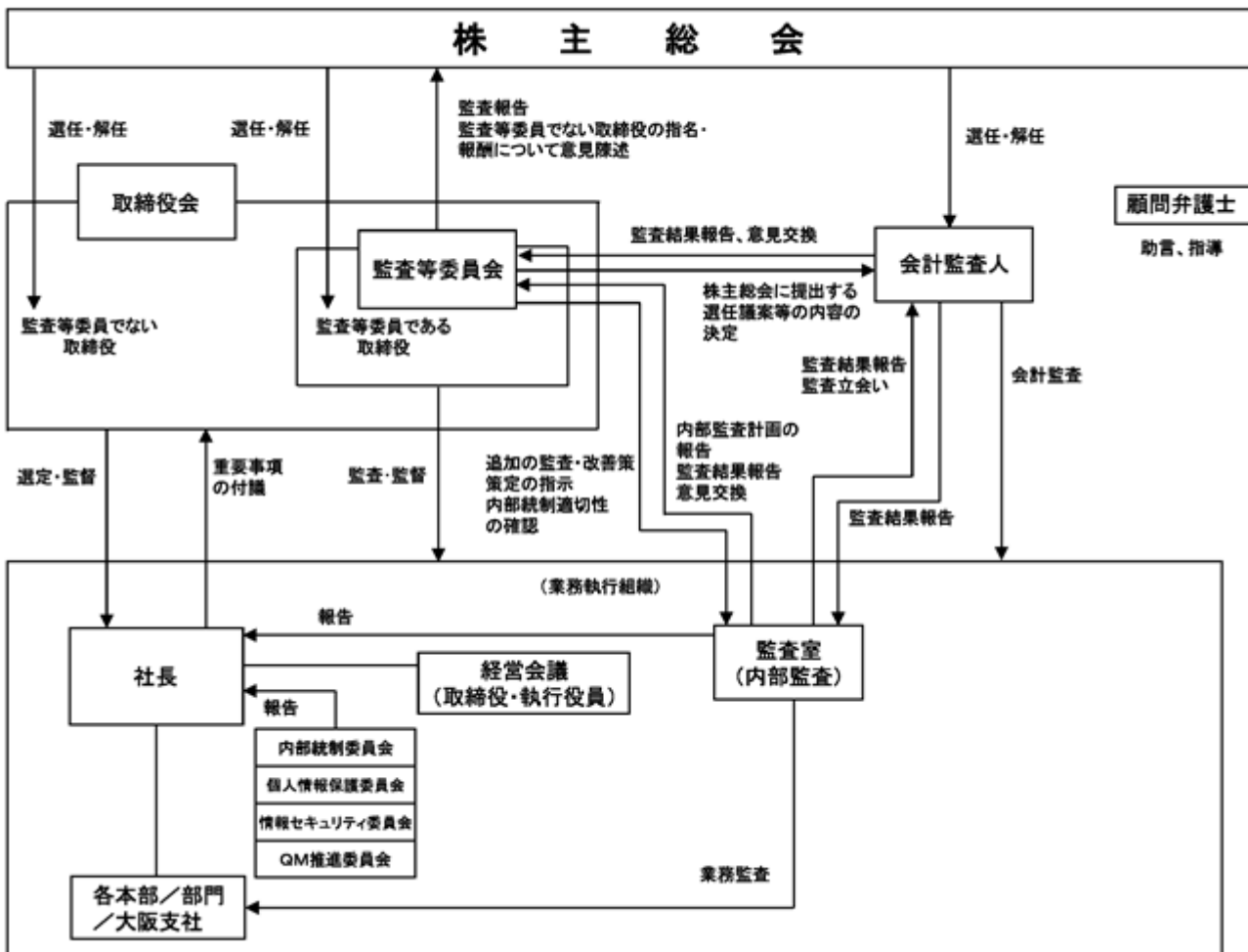
二. 監査室

監査室は、取締役（監査等委員）の職務を補助する組織として設置し、監査等委員会監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、取締役（監査等委員）に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会、コンプライアンス担当、監査室および会計監査人ならびに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。（平成30年6月22日現在）



・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成27年7月14日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針書」のもと内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあらせております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の役職員等が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正性を監視できる体制をとっており、法改正対応の動向や対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進めております。子会社の日常取引についても当社の経理部が担当しており、その結果について毎月当社の取締役会に財務状況および経営成績を報告のうえ管理監督を受けております。また、当社監査室による子会社の内部監査を年2回実施し、監査結果を当社の代表取締役社長に報告することで子会社の統制を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「リスク管理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護法を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を設置するとともに、顧客の要求や期待するサービスを一貫して提供していくため、QM推進委員会を設置しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・その他の状況

当社は梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当2名で原則月1回以上実施しております。監査室は、その結果を社長に報告するとともに、部長クラス以上の幹部会議においても報告しております。

・監査等委員会監査について

監査等委員会は、原則3ヶ月に1回以上開催し、3名以上で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。取締役（監査等委員）は、監査室や会計監査人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

・監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、内部統制委員会、経理部門とも連携しております。

社外取締役

イ. 当社における社外取締役の企業統治において果たす機能および役割

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実に活かしていただくことを目的に社外取締役（監査等委員）を2名選任しております。当該社外取締役と当社との利害関係はありません。

取締役会に原則出席し、公正にして中立な立場から経営の監督チェック機能の役割を果たすとともに、取締役会の議案について議決権を行使いたします。

ロ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役2名は、経営の監視機能を果たすにあたり幅広い経験と知識を有していると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	65,220	59,760	-	-	5,460	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	5,300	4,800	-	-	500	1
社外役員	3,808	3,408	-	-	400	3

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 558,023千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SOMPOホールディングス(株)	33,750	137,666	取引先との関係を維持する為
ANAホールディングス(株)	222,000	75,435	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	60,000	62,820	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	60,155	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	55,000	53,570	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	36,144	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	34,027	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	33,573	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	32,116	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	18,631	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	11,420	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	8,186	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	5,058	取引先との関係を維持する為

(注) 2016年10月1日に、損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、SOMPOホールディングス(株)に社名変更しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SOMPOホールディングス(株)	33,750	144,517	取引先との関係を維持する為
ANAホールディングス(株)	22,200	91,419	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	60,000	69,660	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	55,000	56,155	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	48,312	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	46,269	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	37,001	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	31,925	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	10,720	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	8,154	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	4,950	4,737	取引先との関係を維持する為

(注) 1. 2017年9月27日に、ANAホールディングス(株)は、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 2017年9月27日に、図書印刷(株)は、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	今西 恭子	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	安藝 眞博	

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他15名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

このうち、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員である取締役は5名以内とする定款変更の決議をしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の責任の免除

- ・ 取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるもの）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

- ・ 取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く）の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,740	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,740	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

新日本有限責任監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との緊密な連携に加え、開示支援専門会社からの情報収集、各種セミナーへの参加および会計専門誌の購読等の取組みにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,742	1,586,323
受取手形及び売掛金	3,511,681	3,794,620
仕掛品	842,417	1,056,935
立替郵送料	101,521	148,078
繰延税金資産	99,388	107,610
その他	210,274	104,959
貸倒引当金	3,778	4,013
流動資産合計	6,202,246	6,794,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,569,976	4,545,544
減価償却累計額	2,223,541	2,299,868
建物及び構築物(純額)	1 2,346,434	1 2,245,676
機械装置及び運搬具	3,445,883	3,522,032
減価償却累計額	2,885,406	3,102,087
機械装置及び運搬具(純額)	560,476	419,945
土地	1, 2 3,621,496	1, 2 3,785,089
リース資産	293,327	257,535
減価償却累計額	247,037	234,747
リース資産(純額)	46,290	22,788
建設仮勘定	164,091	-
その他	388,504	506,532
減価償却累計額	296,236	319,545
その他(純額)	92,267	186,987
有形固定資産合計	6,831,057	6,660,486
無形固定資産	55,164	228,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1 625,071	1 610,268
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	187,168	206,239
投資不動産(純額)	1 866,664	1 847,593
その他	445,879	572,768
投資その他の資産合計	1,937,616	2,030,630
固定資産合計	8,823,838	8,919,143
繰延資産		
社債発行費	801	-
繰延資産合計	801	-
資産合計	15,026,887	15,713,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,758,486	2,002,825
1年内償還予定の社債	277,100	-
短期借入金	1,855,250	1,137,750
リース債務	32,242	20,864
未払法人税等	245,865	223,671
賞与引当金	211,480	222,565
その他	1,169,997	1,439,883
流動負債合計	4,550,422	4,047,560
固定負債		
長期借入金	-	1,502,500
リース債務	28,727	8,381
繰延税金負債	117,123	117,799
退職給付に係る負債	197,938	198,708
役員退職慰労引当金	55,010	60,970
再評価に係る繰延税金負債	2,18,327	2,18,327
その他	43,014	57,326
固定負債合計	460,141	964,013
負債合計	5,010,563	5,011,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	8,665,199	9,333,725
自己株式	582,792	582,888
株主資本合計	10,643,223	11,311,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,259	225,379
土地再評価差額金	2,814,388	2,814,388
退職給付に係る調整累計額	33,771	20,560
その他の包括利益累計額合計	626,900	609,568
純資産合計	10,016,323	10,702,083
負債純資産合計	15,026,887	15,713,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,655,166	24,004,020
売上原価	20,300,518	21,683,383
売上総利益	2,354,647	2,320,636
販売費及び一般管理費	1,137,404	1,222,275
営業利益	1,217,243	1,098,361
営業外収益		
受取利息	297	113
受取配当金	12,605	13,053
雑収入	8,823	14,742
営業外収益合計	21,726	27,909
営業外費用		
支払利息	28,290	18,069
その他	2,196	981
営業外費用合計	30,487	19,050
経常利益	1,208,483	1,107,220
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,935
特別利益合計	-	29,935
特別損失		
固定資産除却損	2,648	2,127
固定資産売却損	-	411
特別損失合計	6,408	13,180
税金等調整前当期純利益	1,202,074	1,123,975
法人税、住民税及び事業税	376,200	378,000
法人税等調整額	1,017	21,543
法人税等合計	377,217	356,456
当期純利益	824,856	767,518
親会社株主に帰属する当期純利益	824,856	767,518

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	824,856	767,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,854	4,119
退職給付に係る調整額	30,744	13,211
その他の包括利益合計	89,598	17,331
包括利益	914,455	784,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,455	784,850
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	7,927,690	582,792	9,905,714
当期変動額					
剰余金の配当			87,347		87,347
親会社株主に帰属する当期純利益			824,856		824,856
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	737,509	-	737,509
当期末残高	1,092,601	1,468,215	8,665,199	582,792	10,643,223

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	162,405	814,388	64,516	716,499	9,189,215
当期変動額					
剰余金の配当					87,347
親会社株主に帰属する当期純利益					824,856
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,854	-	30,744	89,598	89,598
当期変動額合計	58,854	-	30,744	89,598	827,108
当期末残高	221,259	814,388	33,771	626,900	10,016,323

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	8,665,199	582,792	10,643,223
当期変動額					
剰余金の配当			98,993		98,993
親会社株主に帰属する当期純利益			767,518		767,518
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	668,525	96	668,428
当期末残高	1,092,601	1,468,215	9,333,725	582,888	11,311,652

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	221,259	814,388	33,771	626,900	10,016,323
当期変動額					
剰余金の配当					98,993
親会社株主に帰属する当期純利益					767,518
自己株式の取得					96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,119	-	13,211	17,331	17,331
当期変動額合計	4,119	-	13,211	17,331	685,760
当期末残高	225,379	814,388	20,560	609,568	10,702,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,202,074	1,123,975
減価償却費	477,260	523,768
社債発行費償却	2,096	801
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,357	19,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,980	5,960
賞与引当金の増減額(は減少)	3,428	11,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,604	234
受取利息及び受取配当金	12,902	13,167
支払利息	28,290	18,069
有形固定資産売却損益(は益)	-	411
固定資産除却損	6,408	12,769
投資有価証券売却損益(は益)	-	29,935
売上債権の増減額(は増加)	431,541	279,435
たな卸資産の増減額(は増加)	4,690	214,518
立替郵送料の増減額(は増加)	30,702	46,425
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,728	104,552
その他の固定資産の増減額(は増加)	12,234	1,668
仕入債務の増減額(は減少)	133,383	244,339
その他の流動負債の増減額(は減少)	568,583	302,434
その他の固定負債の増減額(は減少)	400	6,400
その他	21,338	4,307
小計	2,042,647	1,797,108
利息及び配当金の受取額	13,217	13,167
利息の支払額	28,185	19,773
保険金の受取額	-	1,933
法人税等の支払額	365,191	389,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,487	1,403,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	80,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,265,993	445,585
有形固定資産の売却による収入	-	2,167
無形固定資産の取得による支出	14,722	111,993
資産除去債務の履行による支出	-	16,882
投資有価証券の売却による収入	-	57,024
投資有価証券の償還による収入	42,000	-
貸付けによる支出	4,500	-
貸付金の回収による収入	931	453
差入保証金の差入による支出	30	119,101
差入保証金の回収による収入	-	50
その他	8,501	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,170,815	646,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,000	-
リース債務の返済による支出	42,270	31,724
割賦債務の返済による支出	-	388
長期借入れによる収入	-	670,000
長期借入金の返済による支出	168,800	885,000
社債の償還による支出	65,150	277,100
自己株式の取得による支出	-	96
配当金の支払額	87,201	98,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,421	623,134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,250	133,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,492	1,372,742
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,742	1,506,323

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

東京セールス・プロデュース㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末日要支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理にしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	124,302千円	128,134千円
建物	2,277,673	2,164,814
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	856,296	838,868
計	5,970,250	5,843,796

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,750千円	3,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	851,500	636,500
計	855,250	640,250

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	120,364千円	17,462千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	19,522千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・手当	552,913千円	557,315千円
賞与引当金繰入額	71,586	73,931
役員退職慰労引当金繰入額	4,980	6,160
退職給付費用	33,676	31,676
貸倒引当金繰入額	21,994	234

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物附属設備	6,001千円	11,238千円
機械装置	265	26
車両運搬具	8	0
工具器具備品	132	1,504
計	6,408	12,769

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80,305千円	17,649千円
組替調整額	-	29,935
税効果調整前	80,305	12,285
税効果額	21,451	8,166
その他有価証券評価差額金	58,854	4,119
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33,033	8,217
組替調整額	11,280	10,824
税効果調整前	44,313	19,042
税効果額	13,568	5,830
退職給付に係る調整額	30,744	13,211
その他の包括利益合計	89,598	17,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,859	-	-	1,438,859
合計	1,438,859	-	-	1,438,859

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,347	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,993	利益剰余金	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	1,438,859	75	-	1,438,934
合計	1,438,859	75	-	1,438,934

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,993	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,461	利益剰余金	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	1,440,742千円	1,586,323千円
預入期間が3か月を超える定期預金	68,000	80,000
現金及び現金同等物	1,372,742	1,506,323

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客企業の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年8ヶ月であります。このうち一部は、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引先の状況を取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、低格付の取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確保しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監査結果は取締役会に報告される体制を確保しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,440,742	1,440,742	-
(2)受取手形及び売掛金	3,511,681	3,511,681	-
(3)投資有価証券	615,919	615,919	-
資産計	5,568,343	5,568,343	-
(1)買掛金	1,758,486	1,758,486	-
(2)1年内償還予定の社債	277,100	278,688	1,588
(3)短期借入金	855,250	865,963	10,713
(4)未払法人税等	245,865	245,865	-
(5)長期借入金	-	-	-
負債計	3,136,701	3,149,004	12,302
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,586,323	1,586,323	-
(2)受取手形及び売掛金	3,794,620	3,794,620	-
(3)投資有価証券	601,117	601,117	-
資産計	5,982,061	5,982,061	-
(1)買掛金	2,002,825	2,002,825	-
(2)1年内償還予定の社債	-	-	-
(3)短期借入金	137,750	138,520	770
(4)未払法人税等	223,671	223,671	-
(5)長期借入金	502,500	504,568	2,068
負債計	2,866,746	2,869,585	2,838
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、市場価格のない債券の時価については、元利金の合計額を当該債券の残存期間および変動要因等を織り込んだ利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内償還予定の社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、短期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金および一定期間において利率を更新しない短期借入金が含まれており、それらについては(5)長期借入金と同様の方法で算定しております。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	9,151	9,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,440,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,511,681	-	-	-
合計	4,952,424	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,586,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,794,620	-	-	-
合計	5,380,944	-	-	-

4. 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	855,250	-	-	-	-	-
社債	277,100	-	-	-	-	-
合計	1,132,350	-	-	-	-	-

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金851,500千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	137,750	-	-	-	-	-
長期借入金	-	134,000	134,000	134,000	100,500	-
合計	137,750	134,000	134,000	134,000	100,500	-

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金134,000千円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	615,919	306,722	309,197
	(2)その他	-	-	-
	小計	615,919	306,722	309,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		615,919	306,722	309,197

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,151千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	601,117	279,633	321,483
	(2)その他	-	-	-
	小計	601,117	279,633	321,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		601,117	279,633	321,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,151千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	57,024	29,935	-
(2)その他	-	-	-
合計	57,024	29,935	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	652,750	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	342,950	270,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付退職制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,303,928千円	1,331,689千円
勤務費用	102,133	101,531
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	1,194	4,716
退職給付の支払額	75,568	43,077
退職給付債務の期末残高	1,331,689	1,394,860

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,085,034千円	1,133,750千円
期待運用収益	21,700	22,675
数理計算上の差異の発生額	34,227	12,934
事業主からの拠出額	68,355	69,869
退職給付の支払額	75,568	43,077
年金資産の期末残高	1,133,750	1,196,152

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,331,689千円	1,394,860千円
年金資産	1,133,750	1,196,152
	197,938	198,708
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,938	198,708
退職給付に係る負債	197,938	198,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	197,938	198,708

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	102,133千円	101,531千円
利息費用	-	-
期待運用収益	21,700	22,675
数理計算上の差異の費用処理額	11,280	10,824
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	91,713	89,681

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	44,313千円	19,042千円
合計	44,313	19,042

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	48,676千円	29,634千円
合 計	48,676	29,634

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	35.21%	33.42%
現金及び預金	32.18	2.00
債券	30.76	28.86
その他	1.85	35.72
合 計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.8%	6.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,746千円	16,385千円
賞与引当金	65,262	68,149
その他	17,379	23,076
計	99,388	107,610
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	60,772	60,844
役員退職慰労引当金	16,844	18,669
投資有価証券評価損	9,302	13,554
その他	16,298	22,255
小計	103,218	115,323
評価性引当額	15,368	19,984
計	87,849	95,338
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	87,937	96,103
固定資産圧縮積立金	117,034	117,034
計	204,972	213,138
繰延税金資産(は負債)の純額	17,734	10,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略し ております。	同 左

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都千代田区において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は23,683千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は25,824千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	887,857	866,664
期中増減額	21,192	19,071
期末残高	866,664	847,593
期末時価	1,017,000	1,022,235

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,972,354	1,025,866	560,392	73,320	22,631,933	23,233	22,655,166
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	120	120	406	526
計	20,972,354	1,025,866	560,392	73,440	22,632,053	23,639	22,655,692
セグメント利益又は損失 ()	1,497,629	159,717	2,727	36,291	1,690,911	15,863	1,706,774
セグメント資産	10,034,412	557,157	118,996	1,026,720	11,737,286	152,108	11,889,394
その他の項目							
減価償却費	398,537	16,678	1,429	24,002	440,647	-	440,647
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,243,925	15,499	1,278	870	1,261,574	-	1,261,574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,240,673	1,060,602	608,948	80,825	23,991,049	12,970	24,004,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	120	120	470	590
計	22,240,673	1,060,602	608,948	80,945	23,991,169	13,440	24,004,610
セグメント利益又は損失 ()	1,454,139	153,599	341	46,316	1,653,713	12,567	1,666,280
セグメント資産	9,414,856	537,087	204,303	1,905,555	12,061,803	159,261	12,221,064
その他の項目							
減価償却費	439,918	19,610	1,988	21,518	483,036	-	483,036
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	319,729	21,516	3,960	319	345,526	-	345,526

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,632,053	23,991,169
「その他」の区分の売上高	23,639	13,440
セグメント間取引消去	526	590
連結財務諸表の売上高	22,655,166	24,004,020

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,690,911	1,653,713
「その他」の区分の利益	15,863	12,567
セグメント間取引消去	526	590
全社費用(注)	489,004	567,328
連結財務諸表の営業利益	1,217,243	1,098,361

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,737,286	12,061,803
「その他」の区分の資産	152,108	159,261
本社管理部門に対する債権の相殺消去	50,000	50,000
全社資産(注)	3,187,492	3,542,593
連結財務諸表の資産合計	15,026,887	15,713,658

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	440,647	483,036	-	-	36,612	40,732	477,260	523,768
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,261,574	345,526	-	-	93,249	174,957	1,354,824	520,483

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	3,406,198	ダイレクトメール部門

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	3,957,919	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.08円	1,837.87円
1株当たり当期純利益金額	141.65円	131.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	824,856	767,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	824,856	767,518
期中平均株式数(株)	5,823,161	5,823,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,750	3,750	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	851,500	134,000	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,242	20,864	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	502,500	0.98	平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,727	8,381	-	平成31年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	916,220	669,495	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,000	134,000	134,000	100,500
リース債務	4,723	3,657	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,728,335	11,492,293	18,198,435	24,004,020
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	214,974	444,221	844,613	1,123,975
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	148,204	304,301	577,625	767,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.45	52.25	99.19	131.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.45	26.80	46.93	32.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,238	1,482,565
受取手形及び売掛金	3,511,681	3,794,620
仕掛品	842,417	1,056,935
立替郵送料	101,521	148,078
繰延税金資産	99,324	107,545
その他	210,274	104,959
貸倒引当金	3,778	4,013
流動資産合計	6,101,678	6,690,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,434	1,245,676
機械装置及び運搬具	560,476	419,945
土地	1,362,149	1,378,089
リース資産	46,290	22,788
建設仮勘定	164,091	-
その他	92,267	186,987
有形固定資産合計	6,831,057	6,660,486
無形固定資産		
商標権	104	501
電話加入権	30,728	30,728
ソフトウェア	13,299	13,332
ソフトウェア仮勘定	-	179,055
リース資産	10,864	4,278
その他	87	49
無形固定資産合計	55,084	227,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,577,956	1,558,023
関係会社株式	50,000	50,000
投資不動産	1,866,664	1,847,593
その他	445,879	572,768
投資その他の資産合計	1,940,501	2,028,385
固定資産合計	8,826,643	8,916,817
繰延資産		
社債発行費	801	-
繰延資産合計	801	-
資産合計	14,929,124	15,607,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,758,486	2 2,002,825
1年内償還予定の社債	277,100	-
短期借入金	1 855,250	1 137,750
リース債務	32,242	20,864
未払法人税等	244,896	222,682
賞与引当金	211,480	222,565
その他	2 1,170,046	2 1,439,932
流動負債合計	4,549,501	4,046,620
固定負債		
長期借入金	-	1 502,500
リース債務	28,727	8,381
退職給付引当金	149,261	169,074
役員退職慰労引当金	55,010	60,970
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
繰延税金負債	118,489	111,611
その他	43,014	57,326
固定負債合計	412,830	928,191
負債合計	4,962,332	4,974,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	265,182	265,182
別途積立金	5,800,000	6,500,000
繰越利益剰余金	1,830,331	1,795,620
利益剰余金合計	8,608,663	9,273,953
自己株式	582,792	582,888
株主資本合計	10,586,687	11,251,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,492	195,205
土地再評価差額金	814,388	814,388
評価・換算差額等合計	619,895	619,182
純資産合計	9,966,791	10,632,697
負債純資産合計	14,929,124	15,607,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 22,651,415	1 24,000,159
売上原価	20,299,965	21,682,858
売上総利益	2,351,450	2,317,300
販売費及び一般管理費	1, 3 1,137,791	1, 3 1,222,722
営業利益	1,213,658	1,094,578
営業外収益		
受取利息	281	107
受取配当金	11,840	12,108
雑収入	8,823	14,742
営業外収益合計	20,945	26,958
営業外費用		
支払利息	28,290	18,069
その他	2,196	981
営業外費用合計	30,487	19,050
経常利益	1,204,116	1,102,486
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,935
特別利益合計	-	29,935
特別損失		
固定資産売却損	-	411
固定資産除却損	2 6,408	2 12,769
特別損失合計	6,408	13,180
税引前当期純利益	1,197,708	1,119,241
法人税、住民税及び事業税	374,700	376,500
法人税等調整額	1,015	21,541
法人税等合計	375,715	354,958
当期純利益	821,992	764,283

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			繰越利益 剰余金	
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金		
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,200,000	1,695,686	7,874,018
当期変動額								
剰余金の配当							87,347	87,347
当期純利益							821,992	821,992
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	134,644	734,644
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,800,000	1,830,331	8,608,663

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	582,792	9,852,042	134,771	814,388	679,616	9,172,425
当期変動額						
剰余金の配当		87,347				87,347
当期純利益		821,992				821,992
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			59,720	-	59,720	59,720
当期変動額合計	-	734,644	59,720	-	59,720	794,365
当期末残高	582,792	10,586,687	194,492	814,388	619,895	9,966,791

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,800,000	1,830,331	8,608,663
当期変動額								
剰余金の配当							98,993	98,993
当期純利益							764,283	764,283
別途積立金の積立						700,000	700,000	-
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	700,000	34,710	665,289
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	6,500,000	1,795,620	9,273,953

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	582,792	10,586,687	194,492	814,388	619,895	9,966,791
当期変動額						
剰余金の配当		98,993				98,993
当期純利益		764,283				764,283
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	96	96				96
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			712	-	712	712
当期変動額合計	96	665,193	712	-	712	665,906
当期末残高	582,888	11,251,880	195,205	814,388	619,182	10,632,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法による償却としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	124,302千円	128,134千円
建物	2,277,673	2,164,814
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	856,296	838,868
計	5,970,250	5,843,796

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,750千円	3,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	851,500	636,500
計	855,250	640,250

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債務	48千円	48千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	19,522千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社への売上高	120千円	120千円
その他の営業取引高	376	435

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物附属設備	6,001千円	11,238千円
機械装置	265	26
車両運搬具	8	0
工具器具備品	132	1,504
計	6,408	12,769

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	552,913千円	557,315千円
賞与引当金繰入額	71,586	73,931
役員退職慰労引当金繰入額	4,980	6,160
退職給付費用	33,676	31,676
貸倒引当金繰入額	21,994	234
減価償却費	32,481	40,961

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,681千円	16,319千円
賞与引当金	65,262	68,149
その他	17,379	23,076
計	99,324	107,545
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	45,867	51,770
役員退職慰労引当金	16,844	18,669
投資有価証券評価損	9,302	13,554
その他	16,298	22,255
小計	88,313	106,248
評価性引当額	15,368	19,984
計	72,944	86,264
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	74,398	80,841
固定資産圧縮積立金	117,034	117,034
計	191,433	197,876
繰延税金資産(は負債)の純額	19,164	4,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略し ております。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	2,346,434	53,853	10,795	143,815	2,245,676	2,299,868
	機械装置及び運搬具	560,476	127,462	1,235	266,759	419,945	3,102,087
	土地	3,621,496 (796,060)	163,593	-	-	3,785,089 (796,060)	-
	リース資産	46,290	-	-	23,502	22,788	234,747
	建設仮勘定	164,091	40,983	205,075	-	-	-
	その他	92,267	156,732	1,465	60,546	186,987	319,545
	計	6,831,057	542,624	218,571	494,624	6,660,486	5,956,248
無形固定資産	商標権	104	528	-	130	501	2,312
	電話加入権	30,728	-	-	-	30,728	-
	ソフトウェア	13,299	3,350	-	3,317	13,332	4,739
	リース資産	10,864	-	-	6,586	4,278	155,798
	ソフトウェア仮勘定	-	179,055	-	-	179,055	-
	その他	87	-	-	37	49	958
	計	55,084	182,933	-	10,072	227,945	163,809

(注) 1. 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	川島ロジスティクスセンター 空調他工事一式	35,961千円
	業務センター 空調工事	5,000千円
	業務センター LED照明	4,320千円
機械装置及び運搬具	インサーター	38,000千円
	プリンター	8,800千円
	e-cube(自動製函・梱包機)	25,000千円
	検査装置	10,200千円
	名寄せフィーダー	8,360千円
工具器具備品	仮想サーバー一式	75,986千円
	電話交換機	12,800千円
	川島ロジスティクスセンター 設備一式	17,292千円
	新基幹システム用備品一式	12,267千円
	サーバー一式	9,545千円
土地	物流センター用地 (埼玉県東松山工業団地内)	163,593千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム	179,055千円

3. 当期減少額の主な内容は次のとおりです。

建設仮勘定	器具及び備品へ振替	92,906千円
	土地へ振替	84,240千円
	少額資産へ振替	8,011千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,778	4,013	3,778	4,013
賞与引当金	211,480	222,565	211,480	222,565
役員退職慰労引当金	55,010	6,160	200	60,970

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmsjp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。